

新型コロナをはじめとする社会の変化を受けた今後の施策展開について（整理）

本県を取り巻く情勢、第4次総合発展計画の政策の柱	新型コロナの感染拡大を受けたこれまでの主な対応	直面している課題・未来につながる新たな変化	ウィズコロナ・ポストコロナの県づくりにおいて強化が必要な視点
<p>【社会経済環境の変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・価値観・暮らし方の多様化 ・働き方改革の進展、新たな働き方の普及 ・技術革新やデジタル化の加速 ・地球温暖化による気候変動の加速、自然災害の頻発・激甚化 ・SDGs実現に向けた取組みの進展 <p>【本県の構造的課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化を伴う人口減少 ・若者、女性の県外流出 ・産業の高付加価値化、生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大防止と、地域社会・経済活動の両立に向け取り組む ・学生や低所得世帯等、コロナ禍において経済的な影響を強く受けた方々に対して支援 ・さらには、新型コロナを契機とする地方への関心の高まりやデジタル化の進展など、プラスの変化も積極的に取り込んで取組みを展開 	<p>◇【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウィズコロナ・ポストコロナへの対応 ・原油価格・物価高騰や、国際情勢の変化への対応 ・人手不足の深刻化への対応（人材育成・確保に加えて、デジタルや先端技術等の活用を推進） ・県民の安全・安心の確保に向けた対応 <p>☆【課題解決につなげるべき社会の変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会経済活動の正常化に向けた動き ・デジタル、グリーン等、変革の波への対応 	<p>新型コロナを克服し、時代の変化に即して持続的に発展する社会の実現に向け、本県が有する地域資源や成長基盤を活用しながら、オンラインとリアルを組み合わせ国内外の活力を呼び込み、人口減少をはじめとする課題の解決につなげていく。</p> <p>【共通する視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい時代の産業界や地域を支える人材育成・確保 ・社会経済環境の変化に対応し、暮らしや産業の質を高めるためのデジタル技術の活用 ・「誰一人取り残さない社会」の実現 ・市町村や多様な主体との連携強化
<p>柱1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 学校教育の充実 (2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実 (3) 若者の定着・回帰の促進 (4) 国内外の様々な人材の呼び込み 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン学習も実施しながら、感染リスクを可能な限り低減の上、教育活動を継続 ・高校等への冷房設備設置を推進 ・県立高校にデジタルに対応した産業教育設備を整備 ・文化芸術施設の利用促進や、プロスポーツの応援のためのキャンペーンを展開 ・雇用調整助成金の活用促進 ・女性の正社員化や賃金アップへの支援 ・地方移住の促進に向け、オンラインを活用した情報発信や相談対応を強化 ・ビジネス関係人口と県内企業との交流を促進 ・県内外の高等教育機関の学生への支援 ・外国人留学生の受入れに向け、オンラインを活用した情報発信を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◇コロナ禍の影響が続く中での「学び」の保障 ◇コロナ禍における生活の長期化による子どもの心身への影響の表面化 ◇幼少期から「山形らしさ」（文化芸術、農作業体験等）に触れる機会の減少 ◇東京一極集中の流れは鈍化したものの、地方の転出超過が継続(特に若年女性) ◇低い賃金水準 ☆水際対策の緩和、国内外との交流の再開 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術等を活用した交流機会の拡大、様々な関係者等の連携による個別最適・協働的な学びの推進 ・子どもが等しく健やかに成長できる環境づくり ・子どもの郷土愛を育むための取組みの推進 ・県総合文化芸術館等を拠点とした文化振興・発信 ・山形県が誇る自然、食、精神文化等の地域資源や、特色ある農林水産業、優れたものづくり技術をはじめとする魅力の発信 ・子育て世代をはじめ、幅広い層をターゲットとした移住・定住の促進、関係人口の創出拡大 ・デジタル技術を活用した仮想空間での体験等を契機とした本県への人材の呼び込み ・これからの県づくりを担う学生への支援や、若者・女性が暮らしやすく、働きやすい環境の整備など、県内定着促進策の強化 ・留学生や高度外国人材、特定技能外国人等の受入れ拡大、外国人との共生社会づくりの推進
<p>柱2 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成 (2) 収益性の高い農業の展開 (3) 「やまがた森林ノミクス」の加速化 (4) 付加価値の高い水産業の振興 	<ul style="list-style-type: none"> ・外食・観光など、業務用需要の減少等による価格低迷に対処するため、県産農林水産物の消費拡大の取組みや事業継続への支援 ・収穫作業等に係る県外からの労働力確保が困難な状況を受け、アプリを活用した農業労働力の確保等を支援 ・農業セーフティネットへの加入促進 ・県産木材の消費喚起に向けた支援 	<ul style="list-style-type: none"> ◇燃油や資材、飼料価格の高騰による農林水産事業者の経営悪化 ◇地域の農林水産業を支える担い手の減少・高齢化 ◇ライフスタイルの変化などの影響も受けた主食用米の需要の減少 ☆米価下落及び輸入小麦価格の上昇を受けた、米粉利用への注目の高まり ☆木材価格の高止まりを受けた県産木材の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・物価変動や自然災害による影響等、様々なリスクに対応した農林水産業の経営基盤の強化 ・移住・定住促進施策とも連携した、地域の農林水産業の持続的発展に向けた人材の育成・確保・県内定着 ・「みんなが使えるスマート農林水産業」の普及・拡大（スマート農業技術の開発・実証、技術を活用できる人材育成等） ・米粉の生産・消費の拡大等による県産米の利用拡大 ・県産木材の利用拡大と供給力の強化等による森林資源の循環利用の推進

第4次総合発展計画の政策の柱

新型コロナの感染拡大を受けたこれまでの主な対応

直面している課題・未来につながる新たな変化

ウィズコロナ・ポストコロナの県づくりにおいて強化が必要な視点

柱3
高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化

- (1) IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出
- (2) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展
- (3) 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化

- ・県内の飲食店、小売店及び生活関連サービス業等での消費喚起に向けたキャンペーンの展開
- ・事業継続応援給付金等の給付
- ・プロフェッショナル人材及び副業・兼業人材のニーズ掘り起こし、企業とのマッチング支援
- ・起業・創業支援のワンストップ窓口として「スタートアップステーション・ジョージ山形」を開設
- ・県内企業のオンライン営業力の強化
- ・サプライチェーンの強靭化に向けた県内での生産拠点整備を支援
- ・観光客の激減を受け、観光需要喚起に向けたキャンペーンの展開
- ・マイクロツーリズム、ワーケーション等、新たな観光需要創出に向けたコンテンツ開発や施設改修を支援

- ◇エネルギー・原材料価格の高騰や円安
 - ◇サプライチェーンの混乱による幅広い業種への大きな影響の発生
 - ◇生産性向上、人手不足、低賃金
 - ◇地域全体でのグリーン化や働き方改革への対応（特に中小企業）
 - ◇観光客の減少による観光地全体の活力低下
- ☆県内企業のデジタル化やグリーン化等の促進による成長機会の拡大
☆水際対策の緩和、外国人観光客の受入れ再開

- ・直面する課題に対応するための経営支援の強化
- ・デジタルを含む先端技術やビジネス関係人口の活用の推進、スタートアップへの支援等による新しい産業の創出・育成、イノベーションの創出拡大を通じた生産性向上
- ・社会経済情勢の変化に対応した企業間連携や業態転換の促進
- ・円滑な事業承継等、「想い」を未来へつなぐ企業・事業所の持続化の推進
- ・次世代の産業をけん引する人材の育成・確保
- ・産業ニーズの変化に対応した技術習得に向けた、教育（リスキリング等）の機会の充実
- ・グリーン化やSDGsの視点を取り入れた経営の普及・実践拡大
- ・精神文化等、山形ならではの資源を活用したインバウンドの推進
- ・観光地域づくりをリードする人材の育成、持続可能な観光地域づくり
- ・サステナブルツーリズム、アドベンチャーツーリズム等、新たな視点に基づく観光コンテンツの開発
- ・デジタルも活用した効果的な観光マーケティングの展開

柱4
県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり

- (1) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化
- (2) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化
- (3) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現
- (4) 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化
- (5) 総合的な少子化対策の新展開
- (6) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備

- ・ワクチンの大規模接種や無料検査を実施
- ・保健医療提供体制の整備、保健所と医療機関との連携強化
- ・福祉施設における感染防止対策への支援
- ・安心して飲食できる環境整備に向けて、山形県新型コロナ対策認証制度を創設・運用
- ・デジタルを活用した高齢者の「通いの場」をモデル的に運営
- ・子育て世帯や女性の孤立防止に向けて、相談体制を充実
- ・結婚を後押しするポジティブキャンペーンの展開
- ・社会経済の変化の影響を受けやすい低所得世帯等への支援

- ◇度重なる新型コロナの感染の再拡大、新たな感染症危機への懸念
 - ◇頻発する自然災害への対応
 - ◇コロナ禍での体を動かす機会の減少
 - ◇生活必需品の値上げ等による低所得世帯等への影響
 - ◇高齢者、貧困家庭等の孤独・孤立等、地域社会における課題の顕在化
 - ◇感染拡大に伴う婚姻・出産の減少
 - ◇経済再生に向けた人材確保の必要性の高まり
- ☆技術革新・デジタル化や働き方の変化による、女性や障がい者・高齢者などの活躍の可能性の広がり

- ・感染症や頻発する豪雨・豪雪など、危機・災害への対応力の強化
- ・持続可能な地域医療提供体制の整備
- ・医師・看護師・介護職員・保育士の安定的な確保
- ・新型コロナに負けない健康づくりの推進
- ・低所得の子育て世帯や生活困窮者等への支援強化
- ・孤独・孤立等の問題に対応し、オンラインも活用した対話やつながりを土台とする、社会全体で支え合う持続可能な地域づくりの推進
- ・県民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望が叶う社会の実現に向けた、切れ目ない支援の充実
- ・女性も男性も必要とされ、活躍できる社会環境づくりに向けたジェンダー平等の意識の浸透
- ・高齢者の活躍の場の拡大、社会参加の促進
- ・障がい者の雇用・就労、社会参加の促進

柱5
未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用

- (1) 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装
- (2) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成
- (3) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり
- (4) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成
- (5) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進

- ・「Yamagata幸せデジタル化構想」の策定と普及啓発の推進
- ・地域企業や自治体のデジタル化を支援
- ・地域連携ICカード「チェリカ」の導入を支援
- ・ウィズコロナに対応したMa a S実証事業を実施
- ・航空利用回復に向けた取組み（ワーケーション実証事業等）を実施
- ・山形新幹線等の利用回復・拡大を促すため、やまがたワーケーション新幹線や山形新幹線等を利用した県産特産物等の荷物輸送を実施
- ・交通需要の減少を受け、地域の生活機能を支える地域交通（バス、タクシー等）機関への支援

- ◇オンライン活用の進展に伴う交通需要の減少
 - ◇エネルギー資源の安定供給への懸念や省エネの必要性の高まりへの対応
 - ◇農作物等への気候変動の影響の表面化
 - ◇インフラの老朽化の進行
- ☆デジタル技術の活用が多方面で進み、地方創生にデジタルの力を活用できるチャンスが拡大
☆カーボンニュートラルの実現に貢献する産業の成長への期待
☆SDGs、持続可能性に対する意識の高まり

- ・子どもから高齢者まで、誰一人取り残さない社会の実現を基本とした、行政、暮らし、事業者の各分野におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進
- ・新たな交通需要の創出、鉄道ネットワークを通して県内全域に波及する沿線活性化の取組みの推進
- ・地方分散等を見据えた、広域交通ネットワークの充実強化
- ・県民の暮らしや観光・交流を支える地域間・地域内交通ネットワークの維持確保・充実強化、道路交通の安全確保
- ・カーボンニュートラルの実現に向けた県民運動の強化
- ・家庭や事業者の負担軽減にもつながる省エネの徹底
- ・再生可能エネルギーの導入拡大及び次世代エネルギー利活用の検討、環境と成長の好循環に向けた取組みの推進
- ・持続的な森林経営を通じた森林吸収源対策の推進
- ・環境保全型農業の拡大や、温暖化に対応した農業技術の開発・普及等、持続可能な農林水産業に向けた取組みの強化
- ・デジタル技術も活用したインフラ長寿命化等による老朽化対策の推進